

る一部の有志により、台南市に増設予定の中学校の嘉義街移転を目指す運動が起こされた。

日本人有志は、主に①商店経営者、②土木請負業者、③地域密着型企业に所属する幹部社員であった。③に典型的な企業として嘉義電燈が挙げられる。嘉義電燈(1913年営業開始)は、島内で最も早期に成立した電力供給会社の一つであった。それは、日本の領台初期から嘉義街に居住していた日本人の定住性の高さを物語っている。呉服業を営みながら嘉義電燈の経営に参画し、1920年に嘉義街長に任命された真木勝太はそれを象徴する人物といえる。他方、台湾人有志の中では、①商店経営者、②専売品売捌、③地域密着型企业に勤める幹部社員が目立った。③に関連する企業として嘉義銀行がある。嘉義銀行は、総督府の土地整理に伴い発行された公債を売却した複数の台湾人地主の出資で1904年に設立された。<sup>22</sup>

嘉義電燈も嘉義銀行も、ともに事業範囲が地元周辺に限られた地域密着型企业であった。会社の発展は地域の発展と不可分の関係にあり、これらの企業の幹部社員は地域振興に積極的であった。特に真木勝太街長が中学校獲得に意欲的であったことが運動を長期化させ、街長が議長を務める協議会を変質させた。協議会は諮問機関という本来の機能を逸脱し、特定の社会階層の利害が公に表現される場となったのである。州当局はこうした要求を受け入れ、1924年に移転ではなく新設という形で台南州立嘉義中学校が実現した。

その後台湾では中学校の分布が拡大してゆくが、嘉義中学校は「州都」以外にできた最初の学校として意味を持ったといえる。

## おわりに

1920年代の台湾では、地方制度や教育令の改正により、従来にあからさまな総督府専制の統治方針がやや緩和された。これ以降、従来 of 民族主義的な利害対立に加えて地域の利益の名目で日本人と台湾人に共通の利害が意識されるようになった。それを端的に示すのが、一部の地域で日・台人双方により取り組まれた中学校や専門学校設置を求める運動であった。運動に関わった有志の裡には、中学校や専門学校は、総督府や州当局によって選ばれた地域に置かれた都市化の象徴という認識があったと思われる。同時に、運動の目的としては進学要求を満たす意味もあった。新中間層の人口比に占める割合が高い在台日本人はいうまでもなく、「商業」や「公務、自由業」といった中間層が増加傾向にあった台湾人にとっても、初等後の教育は重要な問題となりつつあった。こうした状況が、学校をめぐる日・台人の協力関係を成立させたと考えられる。

都市化・学歴社会化が胎動する時代背景の中で、運動が展開されたのは南部の諸都市であった。従来、社会資本の整備は、日本人の集住する「島都」台北市に一極集中していた。加えて、「南進」の拠点として高雄を開発するという総督府レベルの方針により、伝統的な地域間秩序が南部地域においてより大きく再編されたからである。

22 嘉義銀行については、波形昭一「植民地台湾における地場普通銀行の経営分析」(『独協経済』第86号、2009年4月)など。

日本人住民の定住性の高低や新・旧中間層の存在形態の相違が総督府の政策と複雑に絡み合い、運動はそれぞれ異なる結末を辿った。

高雄州高雄街は、日本人新中間層が多いがその定住性は低く、地域振興に関わる運動は展開されなかった。鳳山・屏東両街では中等学校設立を目指す運動が展開されたが、いずれも短期間で収束した。鳳山街には中学校設置の前提となる日本人が少なく、屏東街は地域振興を牽引する日本人中間層の基盤が脆弱すぎたからである。こうした中で、総督府の政策は貿易の拠点づくりという国策に即して高雄街に有利に作用し、中学校は高雄街に置かれた。

台南州台南市は、日本人・台湾人を含めて新聞記者や弁護士、学校教員など定住性の高い新中間層が発言権を握っており、彼らの高商設立要求は総督府の政策決定に一定の影響力を持った。だが総督更迭に伴う政策転換により台南高商を高工に転換する方針が発表されるにおよび、有志間で意見が対立した。その過程で主に台湾人側の教育要求が切り捨てられることになった。

嘉義街は、1920年の地方制度改正により周縁化が決定付けられた。だが定住性の高い日本人旧中間層や、地域密着型企業の企業幹部たる台湾人新中間層が地域利害を媒介とした協力関係を維持させ、中学校の新設を実現させた。

ここであらためて運動有志と中等・高等教育機関との関わりについて見ると、日本人と台湾人では、学校設置にかける思いに相違があったと考えられる。日本人にとって中等以上の学校は、子どもの進学のための受け皿という機能はもちろんだが、地元の都市化の度合いを測るバロメーターとしての役割も果たしたと推測できる。他方、厳然たる教育格差が存在する中で台湾人にとってより意味を持ったのは、「台湾人本位」の学校の実現の程度ではなかったかと思われる。

鳳山街の「本島人中等学校」設立の請願は、実現すれば地域利益とともに台湾人の民族利益に資するはずであったが、請願は却下された。

屏東街や嘉義街の運動は、成功したか否かは別として、「台湾人本位」を放棄して地域利益を全面的に打ち出すことで日本人との共闘が成立し得た。

台南高商は、日本内地の「専門学校令」に準拠しながら「台湾人本位」にもなり得る可能性を示していたが、設立から3年目に廃校となった。

こうした状況から、台湾の「植民地性」があらためて浮き彫りになる。つまり、台湾人が「台湾人本位」の学校を求めたところで、総督府や州当局の政策は、日本人の利益を優先する点において揺るぎがなかったのである。